

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,108,295</b>	<b>流動負債</b>	<b>377,995</b>
現金及び預金	9,227	買掛金	126,107
受取手形	10,577	未払金	34,506
売掛金	255,674	設備未払金	1,925
仕掛品	42,950	未払法人税等	52,245
貯蔵品	19,849	未払消費税	19,794
前払費用	2,851	未払費用	4,408
未収入金	93,965	前受金	332
短期預け金	622,224	預り金	5,455
その他の流動資産	1,167	賞与引当金	133,199
繰延税金資産	50,022	仮受金	19
貸倒引当金	215	<b>固定負債</b>	<b>155,272</b>
<b>固定資産</b>	<b>106,781</b>	退職給付引当金	134,244
<b>有形固定資産</b>	<b>40,227</b>	役員退職引当金	21,028
建物及び構築物	8,914		
機械及び装置	4,507		
器具・備品	26,318	<b>負債合計</b>	<b>533,268</b>
リース資産	487	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,776</b>	<b>株主資本</b>	<b>681,808</b>
ソフトウェア	1,776	<b>資本金</b>	<b>30,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>64,777</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>651,808</b>
投資有価証券	1,200	利益準備金	7,650
差入敷金・保証金	6,646	その他利益剰余金	644,158
長期前払費用	1,504	繰越利益剰余金	644,158
繰延税金資産	55,426	<b>純資産合計</b>	<b>681,808</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,215,076</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,215,076</b>

(注) 1. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権

770,594 千円

短期金銭債務

1,559 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

187,753 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両の一部ほかについては、リース契約により使用しております。

4. 一株当たりの純資産

1,136 千円

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券  
市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

### 2. 材料棚卸資産の評価基準および評価方法...総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）...定率法（ただし、平成10年4月1日以降に  
取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法を採用しております。

リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用  
しております。  
尚、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナ  
ンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ  
た会計処理によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売上債権等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸  
倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回  
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 支給対象期間に基づき支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末に於ける  
従業員自己都合要支給額を計上しております。

役員退職引当金..... 役員に対する退職金に備えるため、内規に基づき当事業年度末  
に於ける役員退職金見積額を計上しております。

### 5. 消費税の会計処理.....税抜き方式によっております。

以上